

## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場会社名 株式会社JFLAホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3069 URL <https://www.j-fla.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 周作  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR・CSR室長 (氏名) 馬場 康尚 (TEL) 03-6311-8892  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	45,341	45.6	60	△91.5	△718	—	△716	—
2018年3月期第3四半期	31,142	18.8	703	△15.3	645	△6.9	662	90.9

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △1,046百万円(—%) 2018年3月期第3四半期 627百万円(465.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△19.36	—
2018年3月期第3四半期	21.76	21.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	62,268	12,917	20.0
2018年3月期	34,631	9,225	25.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 12,436百万円 2018年3月期 8,435百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	53.5	500	△53.7	△490	△155.2	△1,170	△238.8	△33.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	41,929,936株	2018年3月期	30,896,729株
2019年3月期3Q	12,533株	2018年3月期	2,400株
2019年3月期3Q	37,029,600株	2019年3月期3Q	30,447,902株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

- 「2019年3月期 第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業収益は回復傾向にあります。一方、海外の不安定な政治動向や地政学リスクが与える影響の懸念などもあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。外食及び食品生産業界においては、人件費、原材料費、物流費の高騰により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「食のバリューチェーンのグローバルリーディングカンパニー」を目指し、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題へ積極的に取り組み、国内外において事業規模の拡充により、販売・流通・生産の3機能が相互に価値を発揮する事業ポートフォリオの構築に努めてまいりました。

なお、当第3四半期連結会計期間から、2018年8月1日付で完全子会社化したジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及びその子会社（食品酒類メーカーの盛田株式会社や輸入食品酒類商社の株式会社アルカン、業務用総合食品商社の東洋商事株式会社など）を連結損益に反映しております。

当第3四半期連結会計期間の当社グループの取り組みは、次のとおりであります。

「既存ブランドの競争力強化と成長」におきましては、当第3四半期末の店舗数は860店舗（前年同四半期比で38店舗増）となりました。当期に子会社化した海鮮居酒屋業態を手掛ける株式会社十徳の店舗数増加が主な要因となっております。焼肉業態においては、「牛角」の食べ放題スタイルとなる「牛角ビュッフェ」（愛知県豊田店）の運営を開始しております。ベーグル業態「BAGEL & BAGEL」の低投資型新ブランド「BAGEL & BAGEL City」においては、10月に東京都巣鴨店、12月に埼玉県新所沢店を出店しております。また、当社グループの幅広いブランドの周知やFC加盟店の裾野を拡大するため、飲食業態での独立開業・企業を検討されている方への検索サイト「Franchise Dreams（フランチャイズ・ドリームス）」を12月に開設しております。

「ブランド・ポートフォリオの多様化」におきましては、食品酒類メーカーの盛田株式会社が製造する醤油やつゆ・たれなどの調味料ブランド「マルキン」や「盛田」、清涼飲料水ブランド「ハイピース」、清酒ブランド「ねのひ」など生産事業のブランドが増加しております。また、輸入食品酒類商社の株式会社アルカンが取扱う幅広いブランドや「ボランジェ」「ルージェ」など世界的に知名度の高いブランドも、当社グループに加わっております。

「食品生産事業と六次産業化」におきまして、株式会社弘乳舎は、乳業メーカーに対して凍結生クリームや脱脂粉乳などの販売とグループ外企業へのPB及びNB商品の開発・販売を積極的に展開しております。九州乳業株式会社は、当社グループ会社の原材料（株式会社弘乳舎の生乳や脱脂粉乳、株式会社アルカンが輸入するクリームチーズなど）を、株式会社菊家に提供して新商品の共同開発を行っております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は45,341百万円（前年同四半期比45.6%増）となりました。営業利益は60百万円（前年同四半期比91.5%減）となりました。また、経常損失は718百万円（前年同四半期は経常利益645百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は716百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益662百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①販売

当第3四半期末の店舗数は860店舗（前年同四半期比で38店舗増）となりました。内訳は、直営店228店舗（前年同四半期比56店舗の増加）、フランチャイズ店632店舗（前年同四半期比18店舗の減少）となります。海鮮居酒屋「さかな市場」など57店舗や焼肉「牛角」7店舗を含め合計85店舗増加した一方で、釜飯串焼「とりでん」11店舗やラーメン業態など合計47店舗が減少いたしました。前期及び当期に子会社化した4社（株式会社菊家、Atariya Foods Retail (UK) Limited、Riem Becker SAS、株式会社十徳）が寄与し増収となりましたが、株式会社アスラポートでは焼肉業態「牛角」が堅調に推移したものの、地震や天候不順による影響やラーメン業態を中心に加盟開発計画未達の影響により減収減益となりました。株式会社アルテゴにおいては、猛暑や天候不順によるアウトレットモールなどの売上不振の影響やクレープ業態を中心に加盟開発計画未達の影響により減収減益となりました。また、株式会社菊家やフランスRiem Becker SASの季節変動要因や、英国Sushi Bar Atari-Ya Limitedの店舗改装休業の影響などにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は18,529百万円（前年同四半期比44.8%増）、営業利益は81百万円（前年同四半期比88.2%減）となりました。

②流通

海外子会社では、英国の子会社において人材採用を中心とする経営改善費用が増加したものの、当期に子会社化した輸入食品類酒類商社の株式会社アルカン、業務用総合食品商社の東洋商事株式会社などが加わった影響により、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,680百万円（前年同四半期比132.7%増）、営業利益は153百万円（前年同四半期比191.0%増）となりました。

③生産

九州乳業株式会社は、配送コストや燃料費及び電力料などの製造経費が増加いたしました。主要カテゴリー（牛乳、乳飲料、ヨーグルト、豆乳、仕入商品など）の売上が総じて堅調に推移したため、増収増益となりました。株式会社弘乳舎は、乳業メーカー向け凍結生クリームや脱脂粉乳の販売増加などにより増収となりましたが、利益率の高い受託加工乳の受け入れが第4四半期になったことや原油高による製造経費（電力料やガス代）の増加などにより減益となりました。茨城乳業株式会社は、量販店・ドラッグストア向け飲用乳、アイスクリーム、プリン及び全農向け殺菌乳の販売増加があったものの、生クリームやゼリーなどOEM生産終了による影響により、減収減益となりました。また、当期に子会社化した食品酒類メーカーの盛田株式会社などが加わった影響もあり、当第3四半期連結累計期間における売上高は19,110百万円（前年同四半期比27.4%増）、営業利益は511百万円（前年同四半期比69.4%増）となりました。

④その他

その他事業の内容といたしましては、店舗開発事業等売上があり、当第3四半期連結累計期間における売上高は20百万円（前年同四半期比43.3%減）、営業利益は12百万円（前年同四半期比62.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は62,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,637百万円増加いたしました。これは主に、流動資産が14,514百万円、有形固定資産が10,564百万円、のれんが2,731百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、49,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,945百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が11,018百万円、支払手形及び買掛金が4,839百万円、長期借入金が3,617百万円増加したことによるものであります。

純資産については、資本剰余金4,843百万円の計上等により、前連結会計年度末と比べ3,691百万円増加し、12,917百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期における通期の業績予想については、2018年11月13日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,777,198	7,599,542
受取手形及び売掛金	5,077,013	12,124,043
商品及び製品	1,326,756	4,306,565
仕掛品	37,071	2,169,494
原材料及び貯蔵品	575,059	1,347,005
その他	2,139,250	1,914,114
貸倒引当金	△226,623	△240,951
流動資産合計	14,705,726	29,219,814
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,733,809	9,468,094
その他(純額)	4,567,046	9,397,429
有形固定資産合計	8,300,855	18,865,524
無形固定資産		
のれん	4,853,882	7,585,453
その他	118,674	218,854
無形固定資産合計	4,972,556	7,804,308
投資その他の資産		
投資有価証券	4,899,492	2,509,580
その他	2,573,535	5,439,734
貸倒引当金	△820,385	△1,570,158
投資その他の資産合計	6,652,642	6,379,156
固定資産合計	19,926,054	33,048,989
資産合計	34,631,781	62,268,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,706,359	8,546,031
短期借入金	3,802,137	14,820,573
1年内返済予定の長期借入金	4,797,727	4,548,319
未払法人税等	265,611	164,515
賞与引当金	44,839	87,646
店舗閉鎖損失引当金	31,241	26,027
資産除去債務	37,518	23,930
その他	3,041,846	5,556,979
流動負債合計	15,727,283	33,774,023
固定負債		
長期借入金	6,788,445	10,405,488
債務保証損失引当金	66,164	65,570
役員退職慰労引当金	—	16,961
退職給付に係る負債	521,333	931,129
資産除去債務	347,464	1,125,433
その他	1,955,631	3,033,051
固定負債合計	9,679,039	15,577,635
負債合計	25,406,322	49,351,658
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,910,363	2,910,363
資本剰余金	3,378,740	8,222,263
利益剰余金	2,581,759	1,741,297
自己株式	△1,428	△5,878
株主資本合計	8,869,435	12,868,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,541	△135,661
繰延ヘッジ損益	20	—
為替換算調整勘定	△190,069	△270,410
退職給付に係る調整累計額	△3,707	△25,017
その他の包括利益累計額合計	△195,297	△431,089
新株予約権	6,680	6,680
非支配株主持分	544,641	473,507
純資産合計	9,225,459	12,917,144
負債純資産合計	34,631,781	62,268,803

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	31,142,807	45,341,364
売上原価	21,724,918	30,884,306
売上総利益	9,417,888	14,457,057
販売費及び一般管理費	8,714,717	14,396,946
営業利益	703,171	60,111
営業外収益		
受取利息	22,940	13,272
受取配当金	1,510	1,126
為替差益	44,959	43,456
持分法による投資利益	12,247	—
その他	79,200	125,989
営業外収益合計	160,858	183,845
営業外費用		
支払利息	109,867	191,029
持分法による投資損失	—	417,139
その他	108,936	354,432
営業外費用合計	218,803	962,601
経常利益又は経常損失(△)	645,226	△718,645
特別利益		
固定資産売却益	23,544	20,203
段階取得に係る差益	—	160,086
負ののれん発生益	175,543	—
出資金返還益	30,000	—
その他	34,815	226,760
特別利益合計	263,904	407,050
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	10,316	25,054
減損損失	91,868	124,758
災害による損失	29,189	87,093
その他	47,354	147,568
特別損失合計	178,728	384,474
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	730,402	△696,069
法人税、住民税及び事業税	199,420	102,960
法人税等調整額	△138,363	11,537
法人税等合計	61,056	114,497
四半期純利益又は四半期純損失(△)	669,345	△810,566
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,734	△93,681
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	662,610	△716,884



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	669,345	△810,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,548	△124,187
為替換算調整勘定	31,821	△79,229
退職給付に係る調整額	—	76,106
持分法適用会社に対する持分相当額	1,001	△108,481
その他の包括利益合計	△41,725	△235,791
四半期包括利益	627,619	△1,046,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,028	△950,683
非支配株主に係る四半期包括利益	6,590	△95,674

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年8月1日付でジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社との間で、当社を株式交換完全親会社、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本準備金が4,843,577千円増加し、7,916,834千円となっております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。